

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月20日

【事業年度】 第16期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 パシフィックシステム株式会社

【英訳名】 PACIFIC SYSTEMS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久保 永史

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総合企画部長 杉山 一彦

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総合企画部長 杉山 一彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	7,659,082	8,469,406	8,666,863	8,829,279	8,312,675
経常利益 (千円)	245,195	473,661	460,478	397,535	574,984
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	92,663	281,492	252,106	245,138	364,915
包括利益 (千円)	96,465	309,700	271,293	291,066	312,721
純資産額 (千円)	2,827,207	3,062,917	3,192,393	3,456,142	3,672,521
総資産額 (千円)	6,098,460	6,308,326	6,547,869	5,939,821	5,997,522
1株当たり純資産額 (円)	1,910.52	2,069.81	2,157.30	2,335.56	2,481.91
1株当たり当期純利益 金額 (円)	62.62	190.22	170.36	165.66	246.61
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.4	48.6	48.8	58.2	61.2
自己資本利益率 (%)	3.3	9.6	8.1	7.4	10.2
株価収益率 (倍)	22.0	9.5	10.7	11.2	7.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,660	906,834	346,170	1,008,293	256,432
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	351,417	238,434	153,838	127,679	155,728
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,006	488,817	360,534	320,368	293,393
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	407,644	587,226	419,023	979,269	786,579
従業員数 (名)	591	600	603	599	611

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)を表示しております。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	5,806,923	6,641,887	6,675,370	6,923,741	6,351,302
経常利益 (千円)	177,071	364,309	379,647	295,338	467,790
当期純利益 (千円)	96,119	220,080	242,771	198,052	310,593
資本金 (千円)	777,875	777,875	777,875	777,875	777,875
発行済株式総数 (株)	1,480,000	1,480,000	1,480,000	1,480,000	1,480,000
純資産額 (千円)	2,804,949	2,963,714	3,138,085	3,331,920	3,536,134
総資産額 (千円)	5,553,756	5,675,726	5,987,250	5,347,861	5,368,753
1株当たり純資産額 (円)	1,895.48	2,002.77	2,120.60	2,251.62	2,389.74
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	50.00 ()	60.00 ()	60.00 ()	65.00 ()	75.00 ()
1株当たり当期純利益 金額	64.95	148.72	164.06	133.84	209.90
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額					
自己資本比率 (%)	50.5	52.2	52.4	62.3	65.9
自己資本利益率 (%)	3.4	7.6	8.0	6.1	9.0
株価収益率 (倍)	21.2	12.1	11.1	13.9	8.9
配当性向 (%)	77.0	40.3	36.6	48.6	35.7
従業員数 (名)	431	435	443	439	450

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和55年 8月	秩父セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）システム部が分離独立し、東京都文京区にシステム総合開発株式会社（現当社）を設立。情報サービス事業を開始。
昭和58年 6月	秩父セメント株式会社の子会社で情報サービス事業を営む株式会社ジェスと合併。同社の拠点を引き継ぎ、大阪事業所、営業所を開設。
昭和58年 9月	熊谷事業所、営業所（現熊谷センター）を埼玉県熊谷市に開設。
昭和63年12月	通商産業省（現経済産業省）システムインテグレータ登録・認可。
平成元年 6月	秩父セメント株式会社の子会社で計量制御システム、生産管理システム等の製造販売を営む株式会社ジェムと合併。
平成 3年 8月	大阪支社（現西日本支社）を大阪府大阪市淀川区に開設。
平成 3年 9月	日本初のGPSを利用した車両動態監視システムの販売開始。
平成 8年 4月	秩父小野田株式会社（現太平洋セメント株式会社）の子会社で情報サービス事業を営む株式会社オークスの営業全部を譲受け。同社より大船渡センター（岩手県大船渡市）を引継ぐ。
平成11年10月	太平洋セメント株式会社の子会社で情報サービス事業を営む株式会社アイシスと合併し、商号をパシフィックシステム株式会社に変更。株式会社アイシスの拠点を引き継ぎ、北海道営業所（北海道札幌市中央区）、九州営業所（福岡県福岡市博多区）を設置。東北営業所（宮城県仙台市青葉区）を開設。
平成14年 7月	当社の子会社で計測機器、制御機器等の開発、販売等を営む株式会社エステックスと、当社の関係会社で情報サービス事業を営むエス・エス・ケー販売株式会社とが合併し、パシフィックテクノス株式会社（当社連結子会社）が発足。生コンクリート関連情報サービス事業を同社に集約。北海道営業所、東北営業所、九州営業所を同社に移管。
平成16年 9月	本社を東京都中央区に移転。
平成17年11月	ISO14001（環境マネジメントシステム）の認証を取得。
平成19年 4月	ジャスダック証券取引所市場へ株式上場。
平成19年10月	株式会社システムベースの株式取得により子会社化。 同社の子会社である株式会社リンクが連結子会社となる。
平成19年12月	西日本支社を大阪府大阪市西区に移転。
平成21年 3月	ISO9001（品質マネジメントシステム）の認証を取得。
平成21年10月	当社子会社の株式会社システムベースが、同社子会社の株式会社リンクを吸収合併。
平成22年 1月	株式会社ソーシャルネットの全事業を譲受。中部センター（愛知県名古屋市中区）を開設。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEOの各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成23年 2月	当社子会社のパシフィックテクノス株式会社を吸収合併。
平成23年 2月	本社を埼玉県さいたま市に移転。
平成24年 3月	ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。

3 【事業の内容】

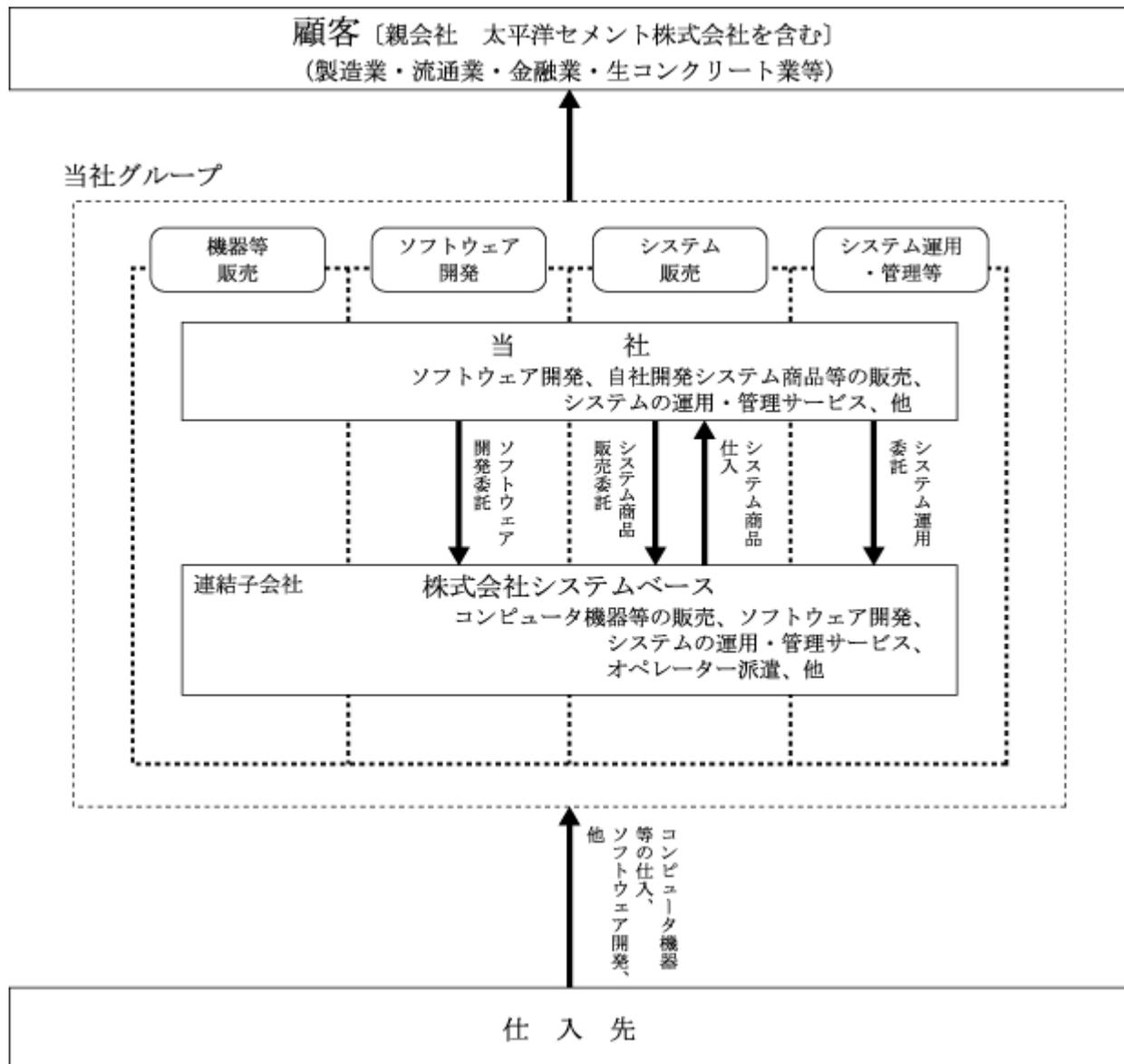
当社は、製造業、流通業、金融業等向けに情報サービス事業を行い、株式会社システムベースは岩手県内の企業及び自治体向けを中心に当社と連携した情報サービス事業を行っております。当社グループ間の取引については、事業の系統図をご覧ください。

また、親会社である太平洋セメント株式会社及びそのグループ会社との間では、当社は情報サービス事業全般にわたる取引を行っております。

当社グループの事業内容を「機器等販売」「ソフトウェア開発」「システム販売」「システム運用・管理等」の4つの区分別で示すと次のとおりであります。なお、この区分は、「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントと同一であります。

区 分	内 容
機器等販売	パソコン、サーバー及び周辺機器とパッケージソフトウェア等の仕入・販売を行っております。
ソフトウェア開発	製造業・流通業・金融業等幅広くアプリケーションシステムの受託開発業務を行っております。また、主に製造業向けにERP事業のコンサルとシステム開発を行っております。
システム販売	画像処理システムや生コンクリート業界向けシステム等の自社開発システム商品の販売、及びネットワーク構築等のインフラサービスを行っております。
システム運用・管理等	ユーザシステムの運用・管理サービス、データセンタ、パソコン教育、保守サービス等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(親会社) 太平洋セメント 株式会社	東京都 港区	86,174	セメントの製造・販売	〔68.7〕	当社は、製品の販売及び サービスの提供を行って おります。 当社は、建物を賃借して おります。 役員の兼任なし
(連結子会社) 株式会社システムベース	岩手県 北上市	30	機器等販売 ソフトウェア開発 システム販売 システム運用・管理等	100.0	当社は、ソフトウェア開 発・システム商品の販売・ システム運用を委託して おります。 当社は、システム商品を 仕入れております。 役員の兼任 1名

(注) 1. 上記親会社は、有価証券報告書提出会社です。

2. 株式会社システムベースについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社システムベース

売上高	2,032,210千円
経常利益	151,113千円
当期純利益	98,300千円
純資産額	897,254千円
総資産額	1,445,696千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機器等販売	571
ソフトウェア開発	
システム販売	
システム運用・管理等	
全社(共通)	40
合計	611

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)を表示しております。
 2. 当社グループは、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
 3. 全社(共通)は、総務、総合企画、及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
450	40.3	15.2	5,360,778

セグメントの名称	従業員数(名)
機器等販売	423
ソフトウェア開発	
システム販売	
システム運用・管理等	
全社(共通)	27
合計	450

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)を表示しております。
 3. 当社は、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
 4. 全社(共通)は、総務、総合企画、及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は企業収益の改善や底堅い個人消費により全体として緩やかな回復基調で推移しましたが、後半になって原油安及び円高・株安の進行等により、企業収益に陰りが見え始め、景気に弱さがみられるようになりました。一方、世界経済は、米国・欧州といった先進国では景気回復が続きましたが、中国をはじめとするアジア新興国及び資源国等では景気の減速がみられました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、ソフトウェア投資の緩やかな増加傾向が続きました。

このような環境のもと、当社グループは17中期経営計画(2015年度～2017年度)の基本方針に従って、主要事業の推進に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、システム運用・管理等は増収となりましたが、機器等販売、ソフトウェア開発及びシステム販売が減収となったため、8,312,675千円(前期比5.9%減)となりました。利益につきましては、ソフトウェア開発において売上原価が低下したこと等により営業利益は547,007千円(同43.4%増)、経常利益は574,984千円(同44.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は364,915千円(同48.9%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

機器等販売

機器販売が減収となったこと等により、売上高は1,324,432千円(前期比13.9%減)となりました。セグメント利益は売上高減少に伴う利益率の低下等により、21,061千円(同64.9%減)となりました。

ソフトウェア開発

開発案件は増加しましたが、前期に大型案件の売上計上があり、その反動が大きく、売上高は1,467,551千円(前期比13.5%減)となりました。セグメント利益は不採算案件の収束等により売上原価が低下したため、296,037千円(前期は67,709千円の利益)となりました。

システム販売

画像処理システム、生コンプラント向け操作盤、SS出荷システム及びインフラサービス等が減収となったため、売上高は2,562,118千円(前期比6.1%減)となりました。セグメント利益は売上高減少に伴い、271,650千円(同16.4%減)となりました。

システム運用・管理等

データセンタ業務の増収等により、売上高は2,958,572千円(前期比3.2%増)となりました。セグメント利益は売上高増加に伴い、845,915千円(同11.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度に比べ192,690千円減少し、当連結会計年度末には786,579千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金の増加は、256,432千円（前連結会計年度は1,008,293千円の資金増加）となりました。

これは、主に支出で売上債権の増減額（は増加）291,639千円、未払消費税等の増減額（は減少）129,860千円があったものの、収入で税金等調整前当期純利益573,874千円、減価償却費319,069千円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、155,728千円（前連結会計年度は127,679千円の資金減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出85,360千円、無形固定資産の取得による支出69,740千円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、293,393千円（前連結会計年度は320,368千円の資金減少）となりました。これは、主にリース債務の返済による支出100,883千円、配当金の支払額96,186千円、長期借入金の返済による支出94,959千円があったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	生産高(千円)	前期比(%)
機器等販売	1,397,885	94.2
ソフトウェア開発	1,521,535	151.9
システム販売	2,523,775	92.3
システム運用・管理等	2,980,658	104.0
合計	8,423,855	104.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
機器等販売	1,393,197	95.1	175,430	164.5
ソフトウェア開発	1,391,761	97.1	286,216	79.1
システム販売	2,503,407	91.9	425,322	87.9
システム運用・管理等	2,971,136	103.7	42,830	141.5
合計	8,259,502	97.3	929,798	94.6

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
機器等販売	1,324,432	86.1
ソフトウェア開発	1,467,551	86.5
システム販売	2,562,118	93.9
システム運用・管理等	2,958,572	103.2
合計	8,312,675	94.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
太平洋セメント株式会社	1,899,912	21.5	1,888,574	22.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、これまで企業収益の改善や底堅い個人消費により緩やかな回復基調にありましたが、今後はアジア新興国等の経済の減速、原油安及び円高・株安の進行等の影響により景気の足踏み状態が懸念されます。

また、当社グループが属する情報サービス業界におきましても、官公庁や金融業等特定業種の大型需要等により情報化投資は増加傾向にありましたが、今後は国内企業の海外IT投資へのシフト及びクラウドの進展等により、大幅な成長は期待できないと予想されます。

このような状況のもと、当社は今後、50年、100年と生き残れる企業グループとなることを目指し、社会や人が必要とするシステムやサービスを創出し、提供し続けるとともに、社会的責任を果たし、社会に貢献してまいります。

(1)基本方針

技術を追求する。

技術を基に信頼される商品・サービスを提供し、事業を拡大して、成長する。

経営基盤を強化する。

環境経営を推進する。

(2)重点施策

上記に挙げた方針に対して、下記の施策に取り組んでまいります。

資源の集中と、要員及び資源の配分見直し

ビジネスモデルの転換

赤字の解消

新規技術及び新商品の企画・開発

営業の強化

顧客満足度の向上

意識改革

社内活性化

社員育成

組織力・マネジメント力の強化

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、経営成績、その他に関するリスク要因となる恐れがあると考えられる主要な事項は以下のようなものがあります。

また、以下の記載は当社グループのリスクすべてを網羅するものではありませんのでご留意下さい。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書の提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)事業の集中について

当社グループは、顧客が年度予算の中で情報投資を検討するため、年度初めは案件が少なく稼働率が低下し、一方で顧客の検収時期から売上高が3月に集中するため、営業利益は上半期が低く、下半期に高くなる傾向にあります。当社グループはこのような状況を踏まえ、納期管理を徹底するとともに、資金計画を策定していますが、納期が顧客の都合や当社グループの都合により遅れ、計画通りに検収を受けることができなくなる恐れがあります。

このような場合、特に期末の3月に予定されていた検収が翌期以降に遅れる場合には、業績及び資金繰りに大きな影響を及ぼす恐れがあります。また、業績への影響は資金調達にも波及する恐れがあります。

(2)親会社他特定顧客との取引について

当社グループは親会社である太平洋セメント株式会社グループにおいて情報サービスを提供する唯一の会社であり、当社グループにとりまして親会社グループは安定した最大取引先となっております。また、その他顧客につきましてもこれまで安定顧客の確保に努めてきたため、当社グループの取引高は特定顧客との取引割合が高くなっております。

このような状況の中、これら特定顧客は海外展開等、環境の変化に合わせた経営を推進しておりますので、将来、予測できない事態が発生し、取引に変化が生じる恐れがあります。

このような場合には取引が急激に減少し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

決算年月	26/3期		27/3期		28/3期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
太平洋セメントグループ	2,852,371	32.9	2,783,073	31.5	2,697,878	32.5
(内 太平洋セメント株式会社)	2,037,362	23.5	1,899,912	21.5	1,888,574	22.7
売上高合計	8,666,863	100.0	8,829,279	100.0	8,312,675	100.0

(3)事業継続について

当社グループは主要事業所を岩手県、栃木県、東京都、埼玉県、愛知県及び大阪府に置きますが、首都圏に占める割合が高くなっております。このため首都圏で大地震等自然災害が発生した場合には当社グループの主要な建物及び施設が損壊したり、交通機関や電力供給が停止する恐れがあります。

また、新型コロナウイルスが流行した場合においても、同様に従業員の大半が感染し、出勤できなくなる恐れがあります。

このような場合にはBCPを策定しておりますが、一定期間、施設が使用できなかつたり従業員が出勤できなかつたりすることから事業が停止し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(4)情報漏洩・情報改竄について

当社グループはデータセンタを保有し、システム運用管理を行っており、外部とネットワークが繋がっております。このため当社グループはISMS認証資格を取得し全社的に情報の管理体制を構築していますが、予測できない事態により、情報が漏洩したり情報が改竄される恐れがあります。

このような場合には取引先に被害が生じ損害賠償金等を請求されるとともに、顧客の信頼を失い、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(5)システムトラブルについて

当社グループは納品したシステム及び受託運用しているシステムに関し、品質、安全性確保に努めております。しかしながら、予測できない事態により、当社グループが納品したシステムや受託運用しているシステムに関してトラブル等が発生する恐れがあります。

このような場合には取引先に損害が生じ損害賠償金等が請求されて、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(6)プロジェクト管理について

当社グループは開発業務において、プロジェクトマネジメント教育の実施及びビジネスリスクマネジメントシステムの導入等により、見積りの精度向上及び顧客ニーズを的確に捉えた開発に取り組み、不採算案件の発生回避に努めております。しかしながら、予測できない事態により見積りを超えるコストや追加作業が発生したり、事業によっては調査期間や顧客の意思決定期間が予想以上に長期化する恐れがあります。

このような場合には原価アップや納期遅延が発生し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(7)技術者の確保、育成について

当社グループは顧客ニーズに応じた情報システムの提供やソリューションの発案並びに開発を行っており、これを実行するために優秀な技術者を必要としております。また、当社グループは業容拡大に応じて、人材の確保が継続的に必要であります。しかしながら、現在の情報サービス業界では人材の獲得競争が激しいため、当社グループにおいて優秀な人材獲得が出来ず、または育成した人材が社外へ流出する恐れがあります。

このような場合には事業遂行に支障をきたし、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(8)外部委託について

当社グループは開発に必要な技術や知識の蓄積を目的として、自社による開発を基本としておりますが、開発業務は受注状況により大きく左右されますので、開発業務を効率的に遂行するために工程の一部を外部委託しております。また、外部委託においては最近の品質向上を踏まえコスト面からオフショア開発も視野においております。しかしながら、開発の外部委託は細部に至るまでの直接管理に限界があるため、品質、納期等において問題が発生する恐れがあります。

このような場合には顧客の要求を満たせず、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(9)顧客の与信管理に関して

当社グループは、顧客（新規・既存）に対する十分な信用リスク評価を適時実施し、与信管理を行っております。しかしながら、当社グループにおいて予測することのできない事態が顧客において発生することにより、顧客との取引停止や顧客に対する債権回収等ができなくなる恐れがあります。

このような場合には予期せぬ損失が発生し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(10)保有する投資有価証券等の株価下落に関して

当社グループが保有する投資有価証券において、当社グループが予見することのできない状況が発生し、時価が簿価に比べて著しく下落し、その回復が困難になる恐れがあります。

このような場合には投資有価証券の売却損や評価損が発生し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(11)個人情報保護に関して

当社グループは業務遂行に関連して多数の個人情報を保有している受託業務があり、当該業務の遂行は個人情報保護法に定める個人情報取扱い事業者該当しております。当社グループは、一般社団法人情報サービス産業協会のプライバシーマークの使用許諾認証を受け、セキュリティ対策の実施、コンプライアンス遵守の徹底や定期的な社内教育を行う等、顧客情報の管理に努めております。しかしながら、予期できない事態により個人情報が漏洩した場合、顧客からの損害賠償請求や社会的な信用の低下により、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(12)法的規制について

当社グループの「システム販売」「システム運用・管理等」に係る事業のうち、情報通信網の構築、管理等のサービスに関連する法的規制として電気通信事業法があり、当社グループは電気通信事業者として総務省に届出を行っております。当該法律によって、現在のところ当社グループが事業を継続していく上で制約を受けている事項はありませんが、将来、電気通信事業法が改正された場合、当社グループの事業が何らかの制約を受け、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

また、将来、情報サービス業界に関する新しい法律、条例等が施行された場合には、当社グループの事業が何らかの制約を受ける恐れがあります。

(13)知的財産権の訴訟リスクについて

当社グループは、設立以来、第三者から特許、商標権等の知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたことはありません。当社グループは知的財産権を重視し、必要な知的財産権の取得を進めるとともに、事業活動に際しては、第三者の権利を侵害しないよう最大限の注意を払っております。しかしながら、将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張し、権利侵害と断定された場合には、損害賠償金の支払い等により、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「顧客満足度の向上」を最重要課題として、世の中の技術動向、先進技術を先取りし、お客様それぞれのニーズに対して満足していただけるソリューションをご提供するために、独自性、優位性及び生産性を高める研究開発に注力しております。

研究開発体制は、テーマ或いは要求される技術の内容を勘案して、当社内或いは当社の連結子会社である株式会社システムベースと共同で構築し、効率的に、かつ迅速に活動を推進してまいります。

当連結会計年度において当社グループが支出した研究開発費の総額は、26,351千円であります。

当連結会計年度に研究開発活動を行ったセグメントは「システム販売」のみであり、既存システムの後継となる新システムの研究開発や画像処理システムの基盤研究等を行いました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書の提出日（平成28年6月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準にしたがって作成しております。連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。見積りが必要となるのは、主に退職給付費用、貸倒引当金、賞与引当金、受注損失引当金、アフターコスト引当金、繰延税金資産、繰延税金負債、法人税等調整額であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高8,312,675千円（前年同期比5.9%減）、営業利益547,007千円（同43.4%増）、経常利益574,984千円（同44.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益364,915千円（同48.9%増）となり減収・増益でありました。

売上高は、システム運用・管理等は増収となりましたが、機器等販売、ソフトウェア開発及びシステム販売が減収となりました。一方、利益面につきましては、ソフトウェア開発において売上原価が低下したこと等により増益となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境において、経営成績に重要な影響を与える主な要因としては、以下の事項が考えられます。

情報化投資の急激な減少

急速な技術革新の進展や市場ニーズの変化

価格競争の激化

受注後予見していなかったことによって生じる開発工数増大によるコスト増

顧客都合の納期変更

(4)経営戦略の現状と見通し

当社グループはシステム販売及びシステム運用・管理等を主力事業領域としております。システム販売では、画像処理事業、生コン関連事業、医療ビジネスの拡大を図る方針です。一方、システム運用・管理ではデータセンタ業務の販売拡大及び新規サービスの展開をはかり、ストックビジネスの拡大を図る方針です。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

<財政状態>

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.1%増加し、3,745,841千円となりました。これは、主に現金及び預金が192,690千円減少したものの、受取手形及び売掛金が291,639千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.3%減少し、2,251,670千円となりました。これは、主に有形固定資産その他に含まれる賃貸資産が56,485千円増加したものの、建物及び構築物が50,556千円、有形固定資産その他に含まれる建設仮勘定が24,962千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、5,997,522千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、1,954,818千円となりました。これは、主に未払法人税等が155,872千円増加したものの、流動負債その他に含まれる未払消費税等が129,860千円、1年内返済予定の長期借入金が91,665千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16.3%減少し、370,182千円となりました。これは、固定負債その他に含まれる長期未払金が86,697千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、2,325,000千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.3%増加し、3,672,521千円となりました。これは、主に株主配当金の支払が96,186千円あったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を364,915千円計上したことによります。

<キャッシュ・フロー>

キャッシュ・フローの内容分析については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

今後の見通しにつきましては、わが国はこれまで企業収益の改善や底堅い個人消費により緩やかな回復基調にありましたが、今後はアジア新興国等の経済の減速、原油安及び円高・株安の進行等の影響により景気の足踏み状態が懸念されます。また、当社グループが属する情報サービス業界におきましても、官公庁や金融業等特定業種の大規模需要等により情報化投資は増加傾向にありましたが、今後は国内企業の海外IT投資へのシフト及びクラウドの進展等により、大幅な成長は期待できないと予想されます。このような状況のもと、当社は今後、50年、100年と生き残れる企業グループとなることを目指し、社会や人が必要とするシステムやサービスを創出し、提供し続けるとともに、社会的責任を果たし、社会に貢献してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、クラウドサービス向け及び賃貸用のリース資産、継続的に行っている情報機器の増強、更新及びソフトウェア取得に係る投資を実施し、総額287,527千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当社グループでは資産を事業セグメントに配分していないため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (埼玉県 さいたま 市桜区)	機器等販売 ソフトウェア開発 システム販売 システム運用・ 管理等	本社機能 生産設備	465,008	31,804	431,600 (3,471)	13,266	126,451	1,068,131	307
熊谷 センター (埼玉県 熊谷市)	機器等販売 ソフトウェア開発 システム販売 システム運用・ 管理等	生産設備	42,746	38,005	()	88,750	3,478	172,981	26

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、賃貸資産、ソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 システム ベース	本社 (岩手県 北上市)	機器等販売 ソフトウェア 開発 システム販売 システム運用 ・管理等	生産 設備	179,804	29,288	101,144 (3,586)	62,022	49,683	421,943	156

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、賃貸資産、ソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,920,000
計	5,920,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	1,480,000	1,480,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月18日 (注)	100	1,480	87,875	777,875	87,875	235,872

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格1,900円、引受価額1,757.50円、払込金額1,488円、資本組入額878.75円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	4	12	1		306	327	
所有株式数(単元)		595	46	10,600	1		3,555	14,797	300
所有株式数の割合(%)		4.02	0.31	71.63	0.01		24.03	100.00	

(注) 自己株式287株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に87株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2-3-5	1,017	68.71
パシフィックシステム社員持株会	埼玉県さいたま市桜区田島8-4-19	132.4	8.94
A G S 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25	30	2.02
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	30	2.02
増古恒夫	埼玉県さいたま市浦和区	20.5	1.38
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	20	1.35
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-6	10	0.67
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	9.4	0.63
小南毅	埼玉県熊谷市	8.4	0.56
田口操	埼玉県秩父市	8	0.54
計		1,285.7	86.87

(注) 太平洋セメント株式会社は、当社の親会社であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,479,500	14,795	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,480,000		
総株主の議決権		14,795	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パシフィックシステム(株)	埼玉県さいたま市桜区 田島8-4-19	200		200	0.01
計		200		200	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	76	156
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	287		287	

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。

一方、当社グループが属する情報サービス業界は技術革新の変化が激しい分野であります。その中で将来に向けて成長していくためには技術開発等への投資が必要であり、また経営基盤の強化が求められます。

このような観点から、当社の配当政策は内部留保の充実を図りながら、業績に応じて積極的に利益還元を行うことを基本方針としており、当社連結業績における配当性向30%～50%を目安としております。

また、剰余金の配当は機動的に行っていく方針です。

このため、当社は中間配当及び期末配当のほかに基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨及び取締役会決議をもって会社法第459条第1項各号に掲げる剰余金の配当等に関する事項を定めることができる旨を定款に定めております。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月13日 取締役会決議	110,978	75

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,515	1,815	1,950	1,967	2,121
最低(円)	1,141	1,350	1,610	1,714	1,810

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,930	2,009	2,099	2,121	2,035	2,056
最低(円)	1,822	1,891	1,950	1,921	1,870	1,851

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	久保 永史	昭和27年4月5日	昭和50年4月 小野田セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 平成18年6月 取締役開発1部長 平成21年3月 取締役辞任 平成21年3月 株式会社システムベース代表取締役社長 平成23年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	7.0
取締役 常務執行 役員	総合企画部長	杉山 一彦	昭和30年11月30日	昭和56年4月 小野田セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 平成24年6月 当社執行役員アウトソーシング部長 平成25年6月 株式会社システムベース取締役(現任) 平成25年6月 当社取締役執行役員アウトソーシング部長 平成27年6月 取締役執行役員プロジェクト・マネジメント・オフィス部長 平成28年6月 取締役常務執行役員総合企画部長(現任)	(注)3	0.2
取締役 執行役員	総務部長	小林 和重	昭和30年8月3日	昭和53年4月 秩父セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 平成21年8月 当社総合企画部長 平成22年6月 執行役員総合企画部長 平成24年6月 取締役執行役員総合企画部長 平成25年6月 取締役執行役員総合企画部長兼総務部長 平成28年6月 取締役執行役員総務部長(現任)	(注)3	1.4
取締役 執行役員	-	服部 徹	昭和30年7月19日	平成3年3月 小野田セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 平成22年4月 当社開発2部長 平成23年4月 西日本支社長兼同支社システム2部長 平成23年6月 執行役員西日本支社長兼同支社システム2部長 平成25年6月 執行役員西日本支社長 平成27年6月 取締役執行役員開発3部長 平成28年4月 取締役執行役員事業推進室長 平成28年6月 取締役執行役員(現任)	(注)3	1.6
取締役 執行役員	西日本支社長	新堀 祐司	昭和30年10月14日	昭和55年4月 秩父セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 平成18年3月 当社システム1部長 平成19年4月 開発2部長 平成19年11月 開発2部長兼開発1部長 平成20年6月 開発2部長 平成22年4月 熊谷センター長 平成23年6月 執行役員開発4部長 平成25年6月 執行役員 平成27年2月 執行役員開発3部長 平成27年6月 執行役員西日本支社長 平成28年6月 取締役執行役員西日本支社長(現任)	(注)3	1.8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	渡辺 泰博	昭和35年7月18日	昭和58年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成22年10月 平成23年6月	小野田セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 同社グループ経理プロジェクトチーム兼情報システム部 同社経理部兼情報システム部 同社経営企画部IT企画グループリーダー(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	-	腰原 貞利	昭和25年5月22日	昭和50年4月 平成11年1月 平成14年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年2月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月	富士通株式会社入社 富士通エフ・アイ・ピー株式会社カードシステム事業推進部システム部長 同社システムインテグレーション本部第1SI統括部長 同社ソリューションビジネス本部長代理 株式会社ティー・エフ・シー代表取締役社長 富士通エフ・アイ・ピー・システムズ株式会社代表取締役社長 同社常任顧問 同社顧問(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)	-	渡辺 孝司	昭和31年4月25日	昭和54年4月 平成28年5月 平成28年6月	小野田セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役	-	田中 康義	昭和23年1月16日	昭和41年4月 平成元年7月 平成17年7月 平成19年8月 平成22年6月	関東信越国税局入局 厚木税務署所得税第6部門統括国税調査官 東京国税局税務相談官 税理士開業(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役	-	松下 満俊	昭和45年10月3日	平成9年4月 平成9年4月 平成28年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 梶谷総合法律事務所入所(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
計							12

- (注) 1. 取締役 腰原 貞利氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 田中 康義、松下 満俊の各氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成28年6月17日定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成28年6月17日定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成26年6月20日定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
藤井茂樹	昭和32年9月13日	昭和56年4月 平成23年7月 平成25年6月	小野田セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 当社総務部長 参与経理部長(現任)	(注)7	0.2
上田慎	昭和50年10月11日	平成12年4月 平成12年4月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 梶谷総合法律事務所入所(現任)	(注)7	

7. 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主、顧客、社員から、信頼と評価を得られる経営を行うためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であるとの認識の下、経営環境・社会環境の変化に対する迅速かつ確な意思決定、業務執行を実現すべく、取締役会・経営会議を運営しております。このため社外役員を積極的に選任しコーポレート・ガバナンスの強化に努めると共に、執行役員制度を導入し経営の意思決定及び監督と業務執行を分離するなかで、業務執行の迅速化を図っております。

さらに当社は、企業倫理の徹底と企業の社会的責任への積極的な取組みを経営方針に掲げており、この方針のもとにコンプライアンス基本方針を策定し、社長を最高責任者とする推進体制を構築することにより、社会各方面からの信頼と期待に応え、継続的で安定的な発展を目指す経営を推進してまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、本書提出日現在において、監査役会は3名の監査役で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行を監視・監査しております。

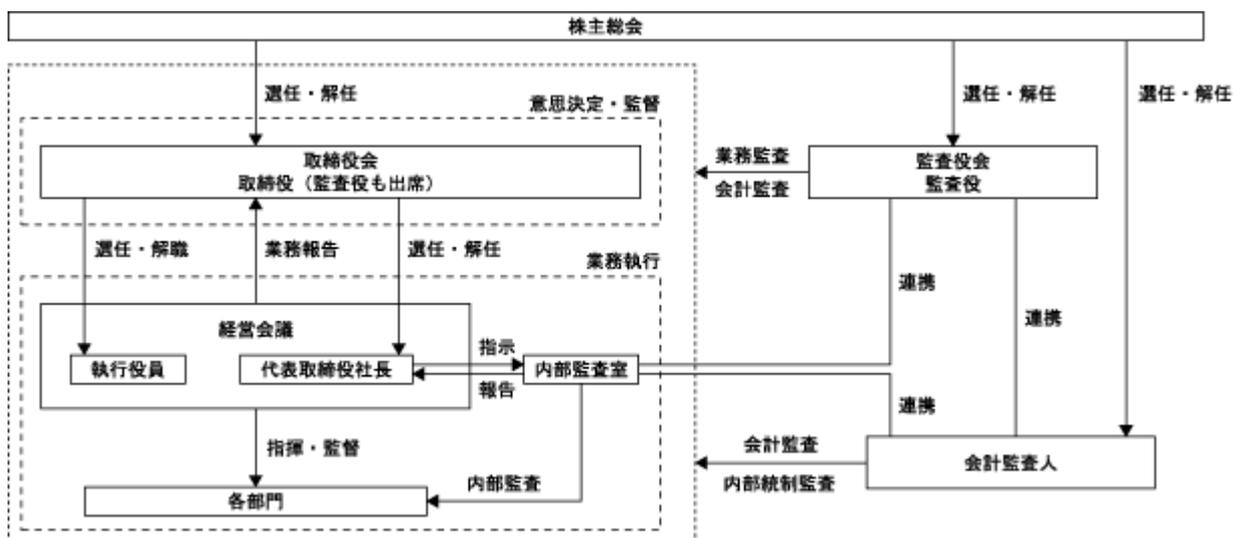
取締役会は、本書提出日現在において、7名の取締役で構成されております。法令で定められた重要事項及び経営に関する重要事項の審議、決議を行うとともに、執行役員の業務執行を監督しております。また取締役会は、原則として月1回の定例取締役会を開催すると共に、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ適切な意思決定に努めております。

取締役会とは別に設けた経営会議は、業務執行の役割を担っており、各部門の業務執行状況を確認しております。経営会議は、社長と執行役員が出席し、月2回開催しております。業務執行に関する事項は経営会議に付議し、決定は原則として出席者全員一致をもってなされております。なお、オブザーバとして常勤監査役が出席しております。

また、当社では3名の監査役のうち2名が社外監査役であり、7名の取締役のうち1名が社外取締役であるように、社外役員を積極的に選任することで監査の独立性の向上や、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

社外取締役1名を含む取締役会を毎月1回開催し、これに社外監査役2名を含む監査役が出席することにより、取締役会が業務執行の決定及び執行役員の業務執行への監督機能を発揮し、十分にコーポレート・ガバナンスの強化が実行できる体制を採用しております。

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の通りであります。



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社では、職務分掌規程、職務権限規程の遵守により、業務を合理的に分担し、特定の組織、人に業務集中することを回避する取り組みを行っております。

特に、会計管理の厳格化のために、社内システム（労務・給与計算、購買業務、営業業務、会計全般、予算管理等のシステム）を運用しております。

ハ．リスク管理体制の整備状況

当社は、全体を体系化した管理体制を構築するべく、「リスクマネジメント方針」を定め、この方針に従って、関連する組織、マニュアルを整備し、運用しております。

また、コンプライアンスについては、コンプライアンス部会を設置し、経営による全社的な管理強化を行っております。

さらに、『財務報告に係る内部統制』については、当社グループ全部門から選抜した担当責任者で構成した体制を構築し、整備・運用しております。

なお、法律顧問契約を弁護士事務所と締結して、アドバイスを求めています。

（参考）当社の「リスクマネジメント方針」では、『当社は事業運営に重大な影響を及ぼすリスクに的確に対処することで、社員、顧客、社会、取引先、株主の安全の確保と被害の最小化、経営資源の保全、継続的なサービスの提供、事業の継続的遂行を図り、事業の永続的發展を目指す。』と規定しております。

二．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、関係会社管理規程に基づき、子会社における業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守及び資産の保全状況を管理しております。

また、内部監査室による内部監査の結果を代表取締役社長に報告し、監査役による監査の結果を取締役会に報告することにより、子会社の業務の適正を確保しております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

（取締役（業務執行取締役等である者を除く）との間で締結した責任限定契約の内容の概要）

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定めた額を限度とする契約を締結しております。

（社外監査役との間で締結した責任限定契約の内容の概要）

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定めた額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、以下の通りであります。

	組織	構成	手続き
内部監査	内部監査室	室長 1名	執行は社長直属で年間方針・計画に基づく
監査役監査	監査役会	常勤監査役 1名 非常勤監査役 2名	執行は監査役会の協議に基づく

また、会計監査の相互連携は、以下の通りになっております。

- ・ 内部監査室と監査役会 部門の内部監査の結果を必要に応じて情報共有
- ・ 監査役会と会計監査人 原則的に四半期毎に打合せ
- ・ 内部監査室と会計監査人 必要の都度、情報共有

社外取締役及び社外監査役

現在、社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、当社との関係は以下の通りであります。また、当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

・社外取締役（1名）

腰原貞利氏は、富士通株式会社及び富士通エフ・アイ・ピー株式会社を経て、株式会社ティー・エフ・シー及び富士通エフ・アイ・ピー・システムズ株式会社の代表取締役社長を務め、当社の属する業界に精通しているため、当社の経営全般に助言をいただくことで、当社の経営体制がさらに強化できると判断し、社外取締役として選任しております。またコーポレート・ガバナンスの実効性の確立と独立性ならびに一般株主保護の観点から独立役員としての要件も十分満たしており、当社との関係においても一般株主と利益相反する恐れがなく、独立性が担保されているため、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指名しております。

・社外監査役（2名）

田中康義氏は、国税局に勤務し、退官後は税理士事務所を開業するなど、永年に亘って培われた税務知識を当社の監査体制に活かしていただくために、社外監査役として選任しております。

松下満俊氏は、梶谷総合法律事務所にて弁護士として法務業務に従事しており、企業法務及びコンプライアンスの面から経営全般に対し監視・監督をしていただくため、社外監査役として選任しております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	36,494	36,494				5
監査役 (社外監査役を除く。)	9,360	9,360				1
社外役員	4,800	4,800				2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
30,307	3	使用人としての給与（賞与を含む）であります。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めております。役員報酬については、株主総会で承認を受けた範囲内で、その分配方法は、取締役については取締役会で決定し、監査役については監査役会により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 145,027千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
A G S(株)	100,000	99,100	企業間取引の強化
(株)武蔵野銀行	16,000	64,560	企業間取引の強化
N T N(株)	6,000	3,822	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	1,300	2,269	企業間取引の強化
(株)ピーエス三菱	1,100	456	企業間取引の強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
A G S(株)	100,000	95,300	企業間取引の強化
(株)武蔵野銀行	16,000	45,360	企業間取引の強化
N T N(株)	6,000	2,154	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	1,300	1,771	企業間取引の強化
(株)ピーエス三菱	1,100	442	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した監査法人名、公認会計士名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。

- ・ 監査法人名 有限責任 あずさ監査法人
- ・ 公認会計士名 武久善栄、金子靖、関根義明

(注) 継続監査年数については、業務執行社員の全員が7年以内であるため記載を省略しております。

- ・ 補助者の構成 公認会計士 3名
 その他 6名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任議決権について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

役員が締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができ、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

- 1) 当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨定款に定めております。
- 2) 当社は、中間配当及び期末配当のほか、基準日を定め、その最終の株主名簿に記載または記録された株主等に対して、剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。
- 3) 当社は、取締役会決議をもって、会社法第459条第1項各号に掲げる剰余金の配当等に関する事項を定めることができる旨定款に定めております。
- 4) 当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。
- 5) 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件を変更した事項

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,500		25,000	
連結子会社				
計	27,500		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬は、当社代表取締役が監査役会の同意を得て決定する旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第15期連結会計年度の連結財務諸表及び第15期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人
第16期連結会計年度の連結財務諸表及び第16期事業年度の財務諸表 有限責任 あずさ監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称
選任する監査公認会計士等の名称
有限責任 あずさ監査法人
退任する監査公認会計士等の名称
新日本有限責任監査法人
- (2) 異動の年月日 平成27年6月19日
- (3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合(概要)
異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成26年6月20日
退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項
該当事項はありません。
異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成27年6月19日開催予定の第15回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。
親会社である太平洋セメント株式会社が前年度に新日本有限責任監査法人から有限責任 あずさ監査法人へ変更したことに伴い、グループ間での監査法人を統一することで監査の効率化及び内部統制の有効性の向上等の相乗効果が見込まれるため、新たに有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任するものであります。
上記 の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	979,269	786,579
受取手形及び売掛金	1,495,226	1,786,866
リース投資資産	370,305	439,537
商品及び製品	103,531	104,203
仕掛品	1 264,019	1 333,385
原材料及び貯蔵品	29,515	28,100
繰延税金資産	187,119	170,851
その他	135,066	98,014
貸倒引当金	725	1,687
流動資産合計	3,563,329	3,745,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,306,063	1,307,993
減価償却累計額	559,430	611,917
建物及び構築物(純額)	746,632	696,075
工具、器具及び備品	505,866	524,632
減価償却累計額	385,503	414,270
工具、器具及び備品(純額)	120,363	110,361
土地	532,744	532,744
リース資産	175,460	242,553
減価償却累計額	62,460	115,137
リース資産(純額)	112,999	127,415
その他	189,978	252,172
減価償却累計額	66,288	101,426
その他(純額)	123,689	150,746
有形固定資産合計	1,636,429	1,617,344
無形固定資産		
ソフトウェア	147,627	116,541
リース資産	57,060	37,685
その他	29,248	66,142
無形固定資産合計	233,936	220,369
投資その他の資産		
投資有価証券	226,498	194,802
長期貸付金	3,000	3,000
退職給付に係る資産	242,835	184,550
繰延税金資産	10,281	9,967
その他	25,881	25,879
貸倒引当金	2,371	4,242
投資その他の資産合計	506,126	413,956
固定資産合計	2,376,492	2,251,670
資産合計	5,939,821	5,997,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	730,942	665,387
1年内返済予定の長期借入金	94,959	3,294
リース債務	76,733	75,135
未払費用	210,890	233,069
未払法人税等	-	155,872
賞与引当金	284,922	304,746
受注損失引当金	1,647	1,8,526
アフターコスト引当金	72,120	36,060
その他	570,331	472,725
流動負債合計	2,041,546	1,954,818
固定負債		
長期借入金	3,294	-
リース債務	96,617	92,025
繰延税金負債	70,951	64,760
その他	271,269	213,397
固定負債合計	442,132	370,182
負債合計	2,483,678	2,325,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	2,394,530	2,663,259
自己株式	306	462
株主資本合計	3,412,045	3,680,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,563	70,393
退職給付に係る調整累計額	40,466	78,490
その他の包括利益累計額合計	44,097	8,096
純資産合計	3,456,142	3,672,521
負債純資産合計	5,939,821	5,997,522

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,829,279	8,312,675
売上原価	6 7,069,847	6 6,336,744
売上総利益	1,759,432	1,975,930
販売費及び一般管理費	1, 2 1,378,005	1, 2 1,428,923
営業利益	381,427	547,007
営業外収益		
受取利息	185	226
受取配当金	3,863	4,056
受取手数料	2,153	2,095
受取保険料	6,545	4,665
補助金収入	12,597	27,075
その他	4,361	2,590
営業外収益合計	29,706	40,710
営業外費用		
支払利息	3,526	2,097
手形売却損	149	160
売上割引	5,369	4,531
シンジケートローン手数料	2,772	2,396
和解金	-	3,127
その他	1,779	419
営業外費用合計	13,597	12,733
経常利益	397,535	574,984
特別利益		
固定資産売却益	3 1,915	-
投資有価証券売却益	1,200	-
特別利益合計	3,115	-
特別損失		
固定資産売却損	4 307	-
固定資産除却損	5 410	5 1,110
特別損失合計	717	1,110
税金等調整前当期純利益	399,934	573,874
法人税、住民税及び事業税	28,515	165,737
法人税等調整額	126,279	43,221
法人税等合計	154,795	208,958
当期純利益	245,138	364,915
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	245,138	364,915

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	245,138	364,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,364	14,170
退職給付に係る調整額	12,563	38,024
その他の包括利益合計	¹ 45,927	¹ 52,194
包括利益	291,066	312,721
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	291,066	312,721
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	777,875	239,946	2,176,673	271	3,194,223	51,198	53,029	1,830	3,192,393
会計方針の変更による累積的影響額			61,506		61,506				61,506
会計方針の変更を反映した当期首残高	777,875	239,946	2,238,179	271	3,255,729	51,198	53,029	1,830	3,253,899
当期変動額									
剰余金の配当			88,788		88,788				88,788
親会社株主に帰属する当期純利益			245,138		245,138				245,138
自己株式の取得				34	34				34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						33,364	12,563	45,927	45,927
当期変動額合計			156,350	34	156,315	33,364	12,563	45,927	202,243
当期末残高	777,875	239,946	2,394,530	306	3,412,045	84,563	40,466	44,097	3,456,142

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	777,875	239,946	2,394,530	306	3,412,045	84,563	40,466	44,097	3,456,142
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	777,875	239,946	2,394,530	306	3,412,045	84,563	40,466	44,097	3,456,142
当期変動額									
剰余金の配当			96,186		96,186				96,186
親会社株主に帰属する当期純利益			364,915		364,915				364,915
自己株式の取得				156	156				156
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						14,170	38,024	52,194	52,194
当期変動額合計			268,728	156	268,572	14,170	38,024	52,194	216,378
当期末残高	777,875	239,946	2,663,259	462	3,680,618	70,393	78,490	8,096	3,672,521

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	399,934	573,874
減価償却費	314,028	319,069
賞与引当金の増減額(は減少)	15,204	19,823
受注損失引当金の増減額(は減少)	211,624	7,879
アフターコスト引当金の増減額(は減少)	21,762	36,060
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	4,101	4,957
貸倒引当金の増減額(は減少)	746	2,833
受取利息及び受取配当金	4,048	4,282
支払利息	3,526	2,097
固定資産売却損益(は益)	1,608	-
固定資産除却損	410	1,110
投資有価証券売却損益(は益)	1,200	-
売上債権の増減額(は増加)	526,432	291,639
たな卸資産の増減額(は増加)	602,156	68,623
リース投資資産の増減額(は増加)	19,831	69,231
その他の資産の増減額(は増加)	26,687	11,058
仕入債務の増減額(は減少)	279,483	73,888
未払消費税等の増減額(は減少)	146,709	129,860
その他の負債の増減額(は減少)	351,785	24,797
小計	1,146,503	222,201
利息及び配当金の受取額	4,048	4,282
利息の支払額	3,421	1,998
法人税等の支払額	138,957	22,836
法人税等の還付額	120	54,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,008,293	256,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	91,216	85,360
有形固定資産の売却による収入	22,766	-
無形固定資産の取得による支出	61,698	69,740
投資有価証券の売却による収入	2,200	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,025	1,026
敷金及び保証金の回収による収入	733	386
その他	560	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,679	155,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	100,020	94,959
リース債務の返済による支出	131,525	100,883
自己株式の取得による支出	34	156
配当金の支払額	88,788	96,186
その他	-	1,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	320,368	293,393
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	560,246	192,690
現金及び現金同等物の期首残高	419,023	979,269
現金及び現金同等物の期末残高	979,269	786,579

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社システムベース

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

移動平均法

半製品

総平均法

原材料

移動平均法

仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

アフターコスト引当金

ソフトウェア開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係る必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

ア 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準

なお、進捗度の見積りについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価値を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする方法を用いております。

イ その他の場合

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、(連結損益計算書関係)注記の「販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額」に表示しておりました「役員報酬」、「賞与手当」、「不動産賃借料」、「旅費交通費」、「支払手数料」、「研究開発費」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては表示を省略しております。

この結果、前連結会計年度の(連結損益計算書関係)注記において、「販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額」に表示していた「役員報酬」72,898千円、「賞与手当」79,535千円、「不動産賃借料」27,827千円、「旅費交通費」68,046千円、「支払手数料」64,266千円、「研究開発費」34,882千円は、表示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。
 受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	647千円	8,526千円

- 2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	51,069千円	-千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	571,080千円	605,182千円
福利厚生費	127,005千円	132,676千円
賞与引当金繰入額	63,643千円	63,407千円
退職給付費用	39,418千円	43,793千円
貸倒引当金繰入額	140千円	2,829千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	34,882千円	26,351千円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	1,915千円	-千円

- 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	307千円	-千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	410千円	1,110千円

6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	647千円	8,526千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	46,816千円	31,696千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	46,816千円	31,696千円
税効果額	13,451千円	17,526千円
その他有価証券評価差額金	33,364千円	14,170千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	13,816千円	57,881千円
組替調整額	8,633千円	4,553千円
税効果調整前	22,449千円	53,328千円
税効果額	9,886千円	15,304千円
退職給付に係る調整額	12,563千円	38,024千円
その他の包括利益合計	45,927千円	52,194千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,480,000			1,480,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192	19		211

(注) 普通株式の自己株式の増加19株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	88,788	60	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	96,186	65	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,480,000			1,480,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	211	76		287

(注) 普通株式の自己株式の増加76株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	96,186	65	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	110,978	75	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	979,269千円	786,579千円
現金及び現金同等物	979,269千円	786,579千円

- 2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	68,216千円	94,693千円

(リース取引関係)

1 借手側

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、顧客サービスのための事務用機器及びデータセンター設備であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 貸手側

ファイナンス・リース取引

リース投資資産の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	377,111	447,773
受取利息相当額	6,806	8,236
リース投資資産	370,305	439,537

リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	180,050	111,126	51,074	24,674	10,186	

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	192,393	132,561	76,054	37,695	9,068	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金及び受取手形並びにリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されていますが、長期に滞留しているものはありません。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券は、市場の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、当該リスクに関しては、時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を定期的に行うことで管理しています。

営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されていますが、そのほとんどが1年以内の支払期日です。当該リスクに関しては、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

長期借入金及びリース債務は、主に設備投資のための資金調達であり、償還日は最長で決算日後5年であります。なお、長期借入金は、固定金利のため変動リスクはありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち19.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	979,269	979,269	
(2) 受取手形及び売掛金	1,495,226		
貸倒引当金	686		
	1,494,540	1,494,540	
(3) リース投資資産	370,305		
貸倒引当金	37		
	370,267	368,354	1,912
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	222,353	222,353	
資産計	3,066,431	3,064,518	1,912
(1) 買掛金	730,942	730,942	
(2) 長期借入金	98,253	98,206	46
(3) リース債務	173,351	174,103	752
負債計	1,002,546	1,003,252	705

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリースを行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 長期借入金、(3) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,145

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	976,605			
受取手形及び売掛金	1,495,226			
リース投資資産	178,004	192,301		
合計	2,649,836	192,301		

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	94,959	3,294				
リース債務	76,733	48,492	26,520	15,530	5,810	263
合計	171,692	51,786	26,520	15,530	5,810	263

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金及び受取手形並びにリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されていますが、長期に滞留しているものはありません。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券は、市場の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、当該リスクに関しては、時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を定期的に行うことで管理しています。

営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されていますが、そのほとんどが1年以内の支払期日です。当該リスクに関しては、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

長期借入金及びリース債務は、主に設備投資のための資金調達であり、償還日は最長で決算日後5年でありま
す。なお、長期借入金は、固定金利のため変動リスクはありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち13.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	786,579	786,579	
(2) 受取手形及び売掛金	1,786,866		
貸倒引当金	1,503		
	1,785,362	1,785,362	
(3) リース投資資産	439,537		
貸倒引当金	179		
	439,358	438,341	1,016
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	190,657	190,657	
(5) 長期貸付金	3,000	3,011	11
資産計	3,204,957	3,203,952	1,005
(1) 買掛金	665,387	665,387	
(2) 1年以内返済予定の長期借入金	3,294	3,294	
(3) リース債務	167,160	170,648	3,487
負債計	835,842	839,329	3,487

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース投資資産、(5) 長期貸付金

元利金の合計額を、新規に同様のリース及び貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 1年以内返済予定の長期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,145

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	783,717			
受取手形及び売掛金	1,786,866			
リース投資資産	188,846	250,690		
長期貸付金		3,000		
合計	2,759,430	253,690		

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,294					
リース債務	75,135	53,316	22,683	13,124	2,900	
合計	78,429	53,316	22,683	13,124	2,900	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	222,353	102,062	120,291
小計	222,353	102,062	120,291
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	222,353	102,062	120,291

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	190,657	102,062	88,595
小計	190,657	102,062	88,595
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	190,657	102,062	88,595

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,200	1,200	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について減損処理を行ったものではありません。

当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行ったものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度を設けております。

また、連結子会社のうち1社については、中小企業退職金共済制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度79,867千円、当連結会計年度80,223千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	231,950,937	261,938,937
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	255,868,410	295,512,606
差引額	23,917,472	33,573,668

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.95%(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当連結会計年度 0.94%(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度31,536,766千円、当連結会計年度30,399,357千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,058,634	986,246
会計方針の変更による累積的影響額	95,181	
会計方針の変更を反映した期首残高	963,453	986,246
勤務費用	68,975	68,414
利息費用	9,635	9,862
数理計算上の差異の発生額	19,423	64,645
退職給付の支払額	36,394	12,006
退職給付債務の期末残高	986,246	1,117,161

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,187,940	1,229,081
期待運用収益	23,759	16,101
数理計算上の差異の発生額	5,607	6,764
事業主からの拠出額	58,918	61,771
退職給付の支払額	35,929	12,006
年金資産の期末残高	1,229,081	1,301,711

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	986,246	1,117,161
年金資産	1,229,081	1,301,711
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	242,835	184,550
退職給付に係る負債		
退職給付に係る資産	242,835	184,550
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	242,835	184,550

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	68,975	68,414
利息費用	9,635	9,862
期待運用収益	23,759	16,101
数理計算上の差異の費用処理額	8,633	4,553
確定給付制度に係る退職給付費用	63,484	66,728

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
数理計算上の差異	22,449	53,328
合計	22,449	53,328

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	59,614	112,942
合計	59,614	112,942

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	1.3%
予想昇給率	3.0%	2.6%

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度54,477千円、当連結会計年度55,828千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	94,514千円	95,049千円
賞与引当金に係る未払社会保険料	15,017千円	15,860千円
確定拠出年金移行時未払金	60,960千円	29,095千円
減価償却費	21,309千円	20,593千円
未払事業税	1,808千円	13,056千円
受注損失引当金	212千円	2,616千円
アフターコスト引当金	23,713千円	11,123千円
一括償却資産	1,701千円	1,992千円
未払事業所税	2,053千円	2,000千円
関係会社株式否認	106,825千円	101,493千円
繰越欠損金	22,685千円	千円
投資有価証券	6,687千円	10,820千円
研究開発費	19,334千円	19,060千円
その他	2,192千円	4,639千円
繰延税金資産 小計	375,399千円	327,402千円
評価性引当額	124,841千円	123,177千円
繰延税金資産 合計	250,557千円	204,225千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	35,728千円	24,236千円
資産除去債務に対応する除去費用	1,722千円	1,473千円
特別償却準備金	8,839千円	6,292千円
退職給付に係る資産	77,817千円	56,164千円
繰延税金負債 合計	124,107千円	88,166千円
繰延税金資産 純額	126,450千円	116,058千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	187,119千円	170,851千円
固定資産 繰延税金資産	10,281千円	9,967千円
流動負債 繰延税金負債	千円	千円
固定負債 繰延税金負債	70,951千円	64,760千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.0%
住民税等均等割	0.8%	1.8%
評価性引当額の増加額	0.5%	0.0%
所得拡大税制による税額減	%	1.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2%	1.3%
その他	0.4%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%	36.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が8,168千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が7,231千円、その他有価証券評価差額金が819千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1,757千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報サービス事業を主な事業としており、その事業内容及び製品・サービス等に基づいて事業を集約した結果、「機器等販売」、「ソフトウェア開発」、「システム販売」及び「システム運用・管理等」の4つを報告セグメントとしております。

「機器等販売」はハードウェア及びソフトウェア等の仕入・販売、「ソフトウェア開発」はアプリケーションシステムの受託開発業務及びERPビジネス、「システム販売」は自社開発システムの販売及びネットワーク構築等のインフラサービス、「システム運用・管理等」はユーザシステムの運用・管理サービス及びデータセンタ業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウ ェア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,539,137	1,695,939	2,727,148	2,867,054	8,829,279		8,829,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高		30,709	9,729	28,264	68,703	68,703	
計	1,539,137	1,726,649	2,736,877	2,895,319	8,897,983	68,703	8,829,279
セグメント利益	60,087	67,709	324,790	761,513	1,214,100	832,673	381,427
その他の項目							
減価償却費	32,373	25,289	82,403	148,007	288,073	25,955	314,028

(注) 1 セグメント利益の調整額 832,673千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウ ェア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,324,432	1,467,551	2,562,118	2,958,572	8,312,675		8,312,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	5,799	10,052	18,325	34,209	34,209	
計	1,324,465	1,473,350	2,572,170	2,976,898	8,346,884	34,209	8,312,675
セグメント利益	21,061	296,037	271,650	845,915	1,434,665	887,657	547,007
その他の項目							
減価償却費	30,918	22,550	90,107	151,143	294,719	24,349	319,069

(注) 1 セグメント利益の調整額 887,657千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	1,899,912	機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売、システム運用・管理等

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	1,888,574	機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売、システム運用・管理等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	太平洋セメント株式会社	東京都港区	86,174	セメントの製造・販売	(被所有)直接 68.7	当社製品の販売 役員の兼任なし	製品の売上 (注1)	1,899,912	売掛金	351,126
									リース 投資資産	3,767

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品の販売等における取引条件は、個別交渉の上決定しております。
 2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	太平洋セメント株式会社	東京都港区	86,174	セメントの製造・販売	(被所有)直接 68.7	当社製品の販売 役員の兼任なし	製品の売上 (注1)	1,888,574	売掛金	294,955
									リース 投資資産	2,370

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品の販売等における取引条件は、個別交渉の上決定しております。
 2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

太平洋セメント(株)(東京証券取引所及び福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,335.56円	2,481.91円
1株当たり当期純利益金額	165.66円	246.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	245,138	364,915
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	245,138	364,915
普通株式の期中平均株式数(株)	1,479,790	1,479,734

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	94,959	3,294	1.040	
1年以内に返済予定のリース債務	76,733	75,135	0.573	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,294			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	96,617	92,025	1.079	平成29年5月1日～ 平成33年3月1日
その他有利子負債				
合計	271,604	170,454		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	53,316	22,683	13,124	2,900

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,636,977	3,541,182	5,580,158	8,312,675
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 又は税金等調整前四 半期純損失金額() (千円)	52,481	47,750	222,179	573,874
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額又は 親会社株主に帰属 する四半期純損失 金額() (千円)	33,607	32,496	146,736	364,915
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	22.71	21.96	99.16	246.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	22.71	44.67	77.20	147.45

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	520,935	440,823
受取手形	9,107	89,926
売掛金	1 1,231,329	1 1,269,599
リース投資資産	1 370,305	1 439,537
商品及び製品	96,053	97,288
仕掛品	223,745	249,429
原材料及び貯蔵品	29,515	28,100
前払費用	74,283	79,417
繰延税金資産	169,513	149,035
未収入金	1 10,810	1 16,122
未収還付法人税等	46,239	-
その他	191	448
貸倒引当金	162	723
流動資産合計	2,781,867	2,859,004
固定資産		
有形固定資産		
建物	542,689	508,179
構築物	8,864	7,480
機械及び装置	30,531	26,065
工具、器具及び備品	80,580	80,489
土地	431,600	431,600
リース資産	59,616	81,608
建設仮勘定	1,487	4,478
その他	48,445	49,159
有形固定資産合計	1,203,816	1,189,062
無形固定資産		
ソフトウェア	144,621	103,573
ソフトウェア仮勘定	25,410	62,742
リース資産	29,148	21,470
その他	1,886	1,886
無形固定資産合計	201,067	189,673
投資その他の資産		
投資有価証券	170,207	145,027
関係会社株式	678,631	678,631
出資金	200	200
敷金及び保証金	9,621	9,661
前払年金費用	302,449	297,492
破産更生債権等	-	1,827
貸倒引当金	-	1,827
投資その他の資産合計	1,161,110	1,131,012
固定資産合計	2,565,994	2,509,748
資産合計	5,347,861	5,368,753

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 520,911	1 412,743
1年内返済予定の長期借入金	94,959	3,294
リース債務	48,881	51,206
未払金	1 193,579	1 202,952
未払費用	147,672	171,229
未払法人税等	-	113,805
未払消費税等	149,245	40,053
前受金	452	5,119
預り金	13,830	14,573
前受収益	140,588	149,971
賞与引当金	240,619	264,673
受注損失引当金	647	8,526
アフターコスト引当金	70,445	34,571
流動負債合計	1,621,835	1,472,720
固定負債		
長期借入金	3,294	-
リース債務	41,428	52,996
長期未払金	94,994	6,265
繰延税金負債	90,099	99,212
長期前受収益	1 155,756	1 192,758
資産除去債務	8,533	8,666
固定負債合計	394,106	359,898
負債合計	2,015,941	1,832,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金		
資本準備金	235,872	235,872
資本剰余金合計	235,872	235,872
利益剰余金		
利益準備金	24,502	24,502
その他利益剰余金		
特別償却積立金	18,567	14,262
繰越利益剰余金	2,214,270	2,432,982
利益剰余金合計	2,257,340	2,471,747
自己株式	306	462
株主資本合計	3,270,781	3,485,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,138	51,102
評価・換算差額等合計	61,138	51,102
純資産合計	3,331,920	3,536,134
負債純資産合計	5,347,861	5,368,753

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 6,923,741	1 6,351,302
売上原価	1 5,665,810	1 4,865,893
売上総利益	1,257,931	1,485,409
販売費及び一般管理費	1, 2 1,030,172	1, 2 1,083,721
営業利益	227,758	401,687
営業外収益		
受取利息	80	101
受取配当金	1 56,537	1 47,074
受取手数料	1,627	1,588
受取保険料	6,265	3,389
補助金収入	10,839	23,310
その他	4,185	2,615
営業外収益合計	79,535	78,079
営業外費用		
支払利息	1 2,629	1,354
手形売却損	149	160
売上割引	5,369	4,518
シンジケートローン手数料	2,772	2,396
和解金		3,127
その他	1,035	419
営業外費用合計	11,956	11,976
経常利益	295,338	467,790
特別利益		
投資有価証券売却益	1,200	-
特別利益合計	1,200	-
特別損失		
固定資産除却損	302	1,068
特別損失合計	302	1,068
税引前当期純利益	296,235	466,722
法人税、住民税及び事業税	3,042	111,395
法人税等調整額	95,141	44,733
法人税等合計	98,183	156,129
当期純利益	198,052	310,593

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,421,100	28.0	1,148,734	23.5
労務費	1	2,323,600	45.7	2,352,097	48.0
経費	2	1,334,825	26.3	1,397,659	28.5
当期総製造費用		5,079,526	100.0	4,898,491	100.0
期首仕掛品・半製品 たな卸高		887,311		301,028	
合計		5,966,838		5,199,519	
期末仕掛品・半製品 たな卸高		301,028		333,625	
売上原価		5,665,810		4,865,893	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
給与手当	1,525,360	1,497,536
福利厚生費	277,972	335,724
賞与引当金繰入額	187,496	204,516

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	970,324	905,429
減価償却費	226,624	218,110
リース料	20,948	10,254
不動産賃借料	64,797	66,241
旅費交通費	129,996	131,165

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	777,875	235,872	235,872	24,502	21,975	2,040,092	2,086,570
会計方針の変更による累積的影響額						61,506	61,506
会計方針の変更を反映した当期首残高	777,875	235,872	235,872	24,502	21,975	2,101,598	2,148,076
当期変動額							
特別償却積立金の取崩					3,408	3,408	
剰余金の配当						88,788	88,788
当期純利益						198,052	198,052
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					3,408	112,672	109,264
当期末残高	777,875	235,872	235,872	24,502	18,567	2,214,270	2,257,340

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	271	3,100,046	38,038	38,038	3,138,085
会計方針の変更による累積的影響額		61,506			61,506
会計方針の変更を反映した当期首残高	271	3,161,552	38,038	38,038	3,199,591
当期変動額					
特別償却積立金の取崩					
剰余金の配当		88,788			88,788
当期純利益		198,052			198,052
自己株式の取得	34	34			34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			23,099	23,099	23,099
当期変動額合計	34	109,230	23,099	23,099	132,329
当期末残高	306	3,270,781	61,138	61,138	3,331,920

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	777,875	235,872	235,872	24,502	18,567	2,214,270	2,257,340
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	777,875	235,872	235,872	24,502	18,567	2,214,270	2,257,340
当期変動額							
特別償却積立金の取崩					4,304	4,304	
剰余金の配当						96,186	96,186
当期純利益						310,593	310,593
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					4,304	218,711	214,406
当期末残高	777,875	235,872	235,872	24,502	14,262	2,432,982	2,471,747

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	306	3,270,781	61,138	61,138	3,331,920
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	306	3,270,781	61,138	61,138	3,331,920
当期変動額					
特別償却積立金の取崩					
剰余金の配当		96,186			96,186
当期純利益		310,593			310,593
自己株式の取得	156	156			156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			10,036	10,036	10,036
当期変動額合計	156	214,250	10,036	10,036	204,214
当期末残高	462	3,485,032	51,102	51,102	3,536,134

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

移動平均法

半製品

総平均法

原材料

移動平均法

仕掛品

個別法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～38年

機械及び装置 17年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 3～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3)受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4)アフターコスト引当金

ソフトウェア開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係る必要額を計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過しているため、前払年金費用として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 重要な収益及び費用の計上基準

(1)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法

(2)受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準

なお、進捗度の見積りについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価値を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする方法を用いております。

その他の場合

工事完成基準

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
金銭債権	355,645千円	298,217千円
金銭債務	16,591千円	24,302千円

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	51,069千円	千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,899,087千円	1,893,425千円
仕入高	139,266千円	90,107千円
その他の営業取引高	14,289千円	19,270千円
営業取引以外の取引高	54,093千円	44,520千円

2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	404,935千円	430,516千円
福利厚生費	85,155千円	94,348千円
賞与引当金繰入額	49,313千円	50,587千円
退職給付費用	33,842千円	37,078千円
減価償却費	18,835千円	17,032千円

なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費	49%	48%
一般管理費	51%	52%

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額678,631千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額678,631千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	78,995千円	81,228千円
賞与引当金に係る未払社会保険料	12,582千円	13,711千円
確定拠出年金移行時未払金	60,960千円	29,095千円
未払事業税	1,559千円	9,492千円
未払事業所税	2,053千円	2,000千円
一括償却資産	1,560千円	1,693千円
受注損失引当金	212千円	2,616千円
アフターコスト引当金	23,127千円	10,609千円
関係会社株式否認	106,825千円	101,493千円
投資有価証券	6,811千円	6,471千円
研究開発費	15,133千円	16,996千円
繰越欠損金	22,685千円	千円
その他	10,470千円	10,487千円
繰延税金資産小計	339,858千円	285,899千円
評価性引当額	124,066千円	117,952千円
繰延税金資産合計	215,791千円	167,946千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	28,850千円	19,740千円
資産除去債務に対応する除去費用	1,722千円	1,473千円
特別償却準備金	8,839千円	6,292千円
前払年金費用	96,965千円	90,616千円
繰延税金負債合計	136,378千円	118,123千円
繰延税金資産純額	79,413千円	49,823千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6%	%
住民税均等割等	0.9%	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3%	%
その他	0.4%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%	%

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,735千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,455千円、その他有価証券評価差額金が719千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	542,689	1,705		36,215	508,179	281,930
	構築物	8,864			1,383	7,480	14,208
	機械及び装置	30,531			4,465	26,065	27,484
	工具、器具及び備品	80,580	28,707	1,068	27,730	80,489	312,270
	土地	431,600				431,600	
	リース資産	59,616	76,368		54,376	81,608	77,615
	建設仮勘定	1,487	50,726	47,736		4,478	
	その他	48,445	17,323		16,610	49,159	44,755
	計	1,203,816	174,831	48,804	140,781	1,189,062	758,263
無形固定資産	ソフトウェア	144,621	37,511		78,558	103,573	172,170
	ソフトウェア仮勘定	25,410	74,843	37,511		62,742	
	リース資産	29,148	9,714		17,393	21,470	25,095
	その他	1,886				1,886	
	計	201,067	122,069	37,511	95,951	189,673	197,266

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	遮熱ロールスクリーン	1,070千円
工具器具及び備品	マイナンバー対応サーバ	7,074千円
リース資産(有形)	顧客向け次期基幹システムサーバ	46,975千円
その他	出荷システム機器	17,323千円
ソフトウェア	Same timeコミュニケーションツール	21,572千円
リース資産(無形)	顧客向け次期基幹システムソフト	7,823千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	162	2,550	162	2,550
賞与引当金	240,619	264,673	240,619	264,673
受注損失引当金	647	8,526	647	8,526
アフターコスト引当金	70,445	34,571	70,445	34,571

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 当社のホームページアドレス http://www.pacific-systems.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 剰余金の配当の基準日について、上表記載の基準日のほか、取締役会決議をもって基準日を定め、その最終の株主名簿に記載または記録された株主等に対して、剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めている。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第15期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第15期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第16期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月12日関東財務局長に提出。

第16期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第16期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成27年6月23日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月17日

パシフィックシステム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 義 明 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成27年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成27年6月19日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パシフィックシステム株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、パシフィックシステム株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月17日

パシフィックシステム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 義 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成27年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成27年6月19日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。